

【藤沢市地震・津波対策アクションプラン事業進捗一覧表（平成 29年度分）】

この表は、藤沢市地震・津波対策アクションプランの平成 29年度から平成 32年度のうち、平成 29年度の事業実施状況を各課に照会・調査した内容を整理したものです。平成 29年度は概ね予定通りに事業が進捗しています。一部、事業が進捗していないもの等については、課題等にコメントを記載しています。

(1) 柱1 防災意識の普及啓発

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
1	ふじさわ防災ナビ(小冊子版)の見直し	軽微な修正、必要部数の増刷	軽微な修正・増刷	軽微な修正・見直しを行うとともに、転入者等配布用に必要な増刷を行った。(10,500部)	防災政策課	
2	地域防災計画の見直し	計画修正	計画修正	平成 29年度組織改正に伴う計画の修正(1回)を実施した。	防災政策課	
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	改訂検討	改訂に向けた調整	改訂に向け、関係課と予算・スケジュール等の調整を行った。	防災政策課	
4	藤沢市津波避難計画の見直し	改訂検討	改訂準備	指定緊急避難場所等の指定基準の考え方が整理され、改訂に向けた準備が進められた。	防災政策課	
5	津波ハザードマップの見直し	指定緊急避難場所等の指定(~H32)	指定基準の整理	指定緊急避難場所等の指定基準の考え方が整理され、改訂に向けた準備が進められた。	防災政策課	
6	学校における防災教育の推進	手引書の改訂(~H30)	手引書の一部改訂	手引書について、平成 30年度の全面改訂に向けて検討を行った。	教育指導課	

(2) 柱2 住宅等の耐震化

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
7	住宅家具転倒防止対策	協定業者による取付済件数 148件	協定業者による取付済件数 141件	チラシ等による家具固定器具取付けの普及促進を行った。	防災政策課	
8	危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度	補助決定済 38件	補助決定済 36件	18件の補助決を行い、228mの撤去を実施した。	防災政策課	
9	感震ブレーカーの普及促進	取付業者1社と協定締結	取付業者と協定締結検討	チラシ配布や感震ブレーカーの展示を行い普及促進を図った。	防災政策課	
10	建築物等防災対策事業	耐震化率 92%	耐震化率(住宅:89.2%,多数のものが利用する建築物:90.2%)	各支援制度を実施した。	建築指導課	

(3) 柱3 地域防災力の向上

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
11	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	訓練参加者 9,000人以上	訓練参加者 9,287人	各地区防災訓練において,新たな周知方法や独自訓練の取り入れなどを行った。	危機管理課,各市民センター・公民館	
12	自主防災組織及び防災リーダー等の育成	結成率 96.25%	結成率 95.88%	自主防災組織の結成に関する相談の随時受付を行い,1件の新規結成があった。	危機管理課,各市民センター・公民館	
13	自主防災組織資機材等購入費補助制度	補助決定 50件	補助決定 50件	年度当初に各地区において制度の周知を行い,50件の補助決定があった。	危機管理課	
14	地区防災マップの作成	2地区更新	2地区更新	2地区(御所見・片瀬)の防災マップを更新した。	危機管理課,各市民センター・公民館	
15	指定防災井戸設置補助制度	年 2件 補助決定	年 1件 補助決定	年度当初に各地区において制度の周知を行い,1件の補助決定があった。	危機管理課	
16	起震車(震度体験装置)の運用	起震車派遣 延べ 1,160回出動	起震車派遣 延べ 1,186回出動	年度出動回数 100回を達成した。	危機管理課	

(4) 柱4 緊急情報の伝達

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
17	MCA無線の運用	運用済MCA 無線 234機	運用済MCA 無線 233機	新たにMCA無線 7機を整備した。	防災政策課	
18	防災行政無線デジタル化更新事業	電波伝搬調査, デジタル化更新 済 175子局	電波伝搬調査, デジタル化更新 済 175子局	電波伝搬調査を実施した。更新計画に基づき 30局のデジタル化更新を行った。	防災政策課	
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	藤沢公民館へのWi-Fiスポット 設置(～H30)	藤沢公民館へのWi-Fiスポット 設置に向けた調整	藤沢公民館へのWi-Fiスポット 設置に向けた調整を実施した。	防災政策課,各設置 対象施設再整備の 事業担当課等	
20	防災ラジオの普及促進	頒布済ラジオ 11,500台	頒布済ラジオ 13,679台	3,342台の防災ラジオの市民頒布を実施した。	防災政策課	最終目標を 12,000 台から 18,000台へ 修正
21	Lアラートの活用	Lアラート地図表示化の検討委員会への参加	Lアラート地図表示化の検討委員会への参加	地図表示化の仕様策定検討会に参加し,運用開始に向けた準備を進めた。	防災政策課	
22	ふじさわ街歩きナビの普及促進	アプリダウンロード 12,000件	アプリダウンロード 22,264件	災害時の緊急情報や平常時の観光情報等をタイムリーに提供した。	防災政策課	

(5) 柱5 避難対策の強化

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
23	広域避難場所誘導標識の整備	設置準備	設置準備	指定緊急避難場所等に設置する看板について検討を行った。	危機管理課	
24	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定	指定件数 92件 (市施設)	指定件数 0件	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定基準の策定(平成30年4月予定)に向けて検討を行った。	危機管理課	平成29年7月に国が発出した技術的助言を、考慮したため。
25	要配慮者及び避難行動要支援者対策	支援体制づくりの制度説明 409団体	支援体制づくりの制度説明 397団体	各地区総会や個別の自治(町内)会等に対し制度説明を行った。	危機管理課	
26	やすらぎ荘南側斜面の安全対策	対策工事設計の完了	対策工事設計の完了	対策工事に向けた工事設計が完了した。	地域包括ケアシステム推進室	目標達成予定年度をH30→H31に修正
27	六会中学校屋内運動場改築事業	基本・実施設計(～H30)	基本・実施設計(～H30)	2ヵ年継続事業である、基本・実施設計業務について、予定どおり進捗が図られた。	学校施設課	
28	避難施設運営訓練の実施	訓練実施率 77.5%	訓練実施率 60%	避難施設運営マニュアル作成の検討を実施した。	危機管理課、各市民センター・公民館	
29	土砂災害警戒区域の住民説明	説明会実施済 13地区	説明会実施済 10地区	1地区(湘南大庭地区)への説明会を実施した。	危機管理課	目標達成予定年度をH29→H30に修正

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
30	防災備蓄倉庫の整備	整備済床面積 3,350㎡	整備済床面積 3,200㎡	高谷小学校他2校の防災備蓄倉庫の更新等を行った。	防災政策課	
31	防災備蓄資機材の充実	資機材整備率 65%	資機材整備率 57.7%	防災備蓄計画に基づき、備蓄資機材の整備を行った。	防災政策課	
32	各地区への耐震性飲料用貯水槽の整備	—	—	(H29実績なし)	防災政策課	
33	江の島耐震性飲料用貯水槽の整備	貯水槽設置工事(～H30)	工事請負契約、工事着手	工事請負契約を締結し、工事に着手した。	防災政策課	
34	大規模震災等対応資機材等の整備	防火水槽1基 ホ-ト4艇	防火水槽1基 ホ-ト4艇	耐震性防火水槽や消防救助資機材の整備を行った。	警防課	
35	防災広場・備蓄拠点の整備	長後地区倉庫設置調整	長後地区倉庫設置調整	長後地区への備蓄拠点整備に向けた調整・計画図の作成を行った。	防災政策課	

(7) 柱7 津波への備え

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
36	津波避難ビルの拡充	協定締結済 216施設	協定締結済 215施設	片瀬地区において2施設の 新規協定を締結した。	危機管理課	
37	民間津波避難施設整備事業費 補助制度	補助による避 難可能人数 4,100人	補助による避 難可能人数 3,800人	民間ビル(1棟)の補助決定を 行ったが、平成30年度に事 業繰越となった。	防災政策課	
38	津波対策避難行動訓練の実施	訓練参加者 3,000人	訓練参加者 2,437人	津波対策避難行動訓練(片瀬・ 鵜沼・辻堂地区)を実施した。	危機管理課	
39	津波避難路面標識の設置	標識設置済 85箇所	標識設置済 82箇所	A3サイズ程度の標識を40 箇所に設置した。	危機管理課	
40	公共施設を活用した津波避難 施設の整備及び津波対策の促 進	基礎調査委託 の実施	基礎調査委託 の実施	下藤が谷ポンプ場への津波 避難施設整備に向けた基礎 調査業務委託を実施した。	防災政策課	
41	市営鵜沼住宅津波対策整備	避難可能人数 1,180人	避難可能人数 1,180人	津波避難施設新設工事(市営 鵜沼住宅4号棟屋上避難階 段)を実施した。(事業完 了)	住宅政策課	
42	鵜南小学校等再整備	基本構想策定	基本構想策定	基本構想策定作業が終了し、 予定通り進捗が図られた。	学校施設課	

(8) 柱8 拠点施設の整備

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
43	市庁舎等再整備	本庁舎100% 分庁舎30%	本庁舎100% 分庁舎30%	本庁舎を供用開始し、分庁舎 の実施設設計が完了した。	管財課	
44	市民病院再整備	再整備率 95%	再整備率 95%	10月から東館の供用を開始 し、11月から旧東館の解体工 事を実施した。	病院総務課	
45	藤沢公民館・労働会館等再整 備	実施設計完了、 解体工事・新 築工事の着手	実施設計完了、 解体工事・新 築工事の着手	実施設計・解体工事(労働会 館)・新築(建築)工事を予定ど おり進めた。	産業労働課、生涯学 習総務課	
46	辻堂市民センター再整備	設計・解体工 事の完了	基本設計の 完了	基本設計を完了し、元県職員 住宅解体工事に着手した。 (実施設計未着手)	市民自治推進課、消 防総務課	目標指標(再整備率) 100%→86%に修正
47	善行市民センター再整備	設計の完了	改築設計の 完了	改築設計が完了した。	市民自治推進課	
48	藤が岡二丁目地区の再整備	PFI法に基づ く事業者公募、 選定、契約	PFI法に基づ く事業者公募、 選定、契約	PFI法に基づく事業者公募、選 定手続きを進め、特定事業契 約を締結した。	企画政策課、子育て 企画課	
49	北部環境事業所再整備	再整備率 37.5%	再整備率 37.5%	藤沢市焼却施設整備計画に 基づき、整備・運営事業者を選 定し、契約した。	北部環境事業所	

(9) 柱9 防災都市づくり

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
50	帰宅困難者対策の推進	主要4駅にて協議会及び訓練実施	主要4駅にて協議会及び訓練実施	主要4駅合同で図上訓練を実施した。	危機管理課	
51	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	検討・協議 (~H32)	検討・協議	再整備に向け検討組織を立ち上げ、検討を進めた。	藤沢駅周辺地区整備担当、道路維持課	
52	都市計画道路等の整備	進捗率 76.6%	進捗率 76.6%	石川下土棚線の一部の整備が完了した。	道路整備課、北部区画整理事務所他	目標指標（進捗率） 77.2%→76.7%に修正。
53	狭あい道路の解消	延長 1,500 m	延長 1,200 m	約 1,200m(道路延長換算)の用地取得契約を行った。	道路管理課	
54	近隣・街区公園新設事業	宮ノ下公園の新規整備	基盤整備工事着手	宮ノ下公園の開設に向けて、基盤整備工事に着手した。	公園課	
55	公園の法面对策	進捗率 9.5%	進捗率 9.5%	1公園で法面对策工事に着手、1公園で実施設計完了、2公園で測量を実施した。	公園課	
56	市有山林の法面对策	進捗率 17%	進捗率 12.5%	川名緑地法面防護工事を実施し、江の島緑地法面実施設計委託を実施した。	みどり保全課	目標指標（進捗率） 50.0%→35.4%に修正
57	急傾斜地防災事業	(急)対策工事 進捗率 88.6% (公)調査進捗 率100%	(急)対策工事 進捗率 88.6% (公)調査進捗 率100%	急傾斜地対策工事、公共施設調査を実施した。	(急傾斜地)防災政策課、(公共施設)開発業務課	
58	片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策	対策工事進捗 率 75%	対策工事進捗 率 75%	対策工事を実施した。	開発業務課	
59	橋りょうの耐震化	進捗率 60.0%	進捗率 58.7%	1橋の耐震化工事を実施した。また、対象橋りょうを追加した。	道路維持課	
60	トンネル等道路施設の安全確保	修繕 1トン補	修繕 1トン補	トンネル本体の修繕を実施した。	道路維持課	
61	火葬場の法面对策	防護工事設計 (南側)の完了	防護工事詳細 設計(南側) 完了	設計委託の結果をもとに、南側法面工事の詳細設計に着手した。	福祉医療給付課	
62	下水処理場の耐震化	6件	4件	藤沢市下水道総合地震対策計画に基づき、工事を実施した。	下水道施設課 下水道管路課	
63	下水ポンプ場の耐震化	2件	2件	藤沢市下水道総合地震対策計画に基づき、工事を実施した。（事業完了）	下水道施設課 下水道管路課	
64	下水道管渠の耐震化	マンホール 浮上防止 対策工事 6基 管渠耐震化 1施設	マンホール 浮上防止 対策工事 6基 管渠耐震化 2施設	マンホール浮上防止対策工事と管渠耐震化工事を実施した。	下水道管路課	
65	空き家対策	通知済数 200件	通知済数 199件	空き家所有者に対し適正管理の通知を送付した。	住宅政策課	
66	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	継続的に周知 を実施 (~H32)	周知を実施 36件	届出事業者等に対する区域設定趣旨、ハザードエリアの状況等を周知した。	都市計画課	

(10) 柱10 迅速な復旧・復興

No.	事業名称	H29目標値等	H29実績値等	H29年度進捗状況	担当課等	課題等
67	災害復興基金の積立	市の資金積立 済額 3億円	基金積立済額 301,908,253円	市の資金 1億円を積立し、また、各地区総合防災訓練等で募金活動を実施した。	防災政策課	
68	防災協力農地の確保	登録済面積 112,508.89 ㎡	登録済面積 109,990.89 ㎡	新規登録が 1 件、登録取り下げが 1 件あった。	農業水産課	
69	地籍調査事業	地籍調査 進捗率 6.2%	地籍調査 進捗率 5.8%	地籍調査を実施した。	道路管理課	
70	震災対策地籍調査事業	実施済面積 499ha	実施済面積 484ha	震災対策地籍調査(官民境界等先行調査)を行った。	道路管理課	
71	道路台帳GIS整備事業	委託進捗率 60%	委託進捗率 60%	台帳平面図を電子化し、道路施設データの整備を実施した。	道路河川総務課	
72	被災者支援システムの運用	プロジェクト による検討や システム改修 等実施	プロジェクト による検討や システム改修 等実施	プロジェクトによる検討やシステム改修等を経て、システムの運用を開始した。	防災政策課	
73	災害救援ボランティアコーディネーターの養成	講座受講者数 490人	講座受講者数 499人	F S V及び市社協が中心となり、養成講座の初級編 2回と入門編 1回を実施した。	危機管理課	
74	災害廃棄物処理計画の策定	策定	策定	災害廃棄物処理計画を策定した。(事業完了)	環境総務課	
75	災害時支援協定の促進と受援体制の構築	支援協定締結 3件	支援協定締結 4件	民間企業・自治体との新たな協定を締結した。	防災政策課	